

特 記 仕 様 書

業 務 名 天日乾燥汚泥掘削積込業務

業 務 場 所 南房総市増間 523 番地

事 業 年 度 令和 5 年度

第 1 章 総 則

第 1 節 総 則

第 1 条 適 用

1. この特記仕様書は、水道工事標準仕様書 2010 年版（発行：日本水道協会）（以下「標準仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本業務の施工に適用する。
2. この業務の施工にあたっての一般事項は、標準仕様書及び千葉県土木工事共通仕様書（最新版）（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第 2 条 業務用地等の使用

本業務箇所の作業ヤード等の借地は受託者で交渉及び契約をすること。

第 3 条 公共事業労務費調査に対する協力について

1. 本業務が委託者の実施する公共事業労務費調査の対象業務となった場合、受託者は、調査票等に必要事項を明確に記入し委託者に提出する等必要な協力を行わなければならない。
2. 調査票等を提出した事業所を委託者が事後の訪問して行う調査・指導の対象に受託者となった場合は、受託者は、その実施に協力しなければならない。
3. 公共事業労務費調査の対象となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受託者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない

第 4 条 施工管理

本業務の施工管理は、本特記仕様書及び千葉県土木工事施工管理基準（最新版）によるものとする。

第 5 条 業務中の安全確保

1. 業務の施工にあたっては、「道路工事保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとする。ただし、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。
2. 業務の施工に際し、地下埋設物件検討が予想される場合は、その管理者と現地立会いのうえ、当該物件の位置、深さ等を確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の発生を防止しなければならない。
3. 受託者の責により地下埋設物件等に損害を与えた場合は、速やかに監督職員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、受託者の負担によりこれを補修しなければならない。
4. 埋設物等の管理者不明のものがある場合は、監督職員に報告し、その処置については占用企業者全体の立会いを求め、管理者を明確にしなければならない。

第 6 条 公害対策

1. 業務に使用する道路は、常に路面状態を監視し、業務用車両の通行により道路が損傷するか、又は、そのおそれのあるときは、直ちに補修を行い地域住民に迷惑を及ぼさないように留意し

なければならない。

2. 業務中は、浄水場構造物等に損傷を与えぬよう注意しなければならない。
3. 作業に伴う濁水、作業基地内の排水は、すべて基地内に収め、環境基準に即して処理し、排水すること。

第7条 業務現場管理

受託者は、業務の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて汚泥を積み込まないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に汚泥を積み込まないこと。
3. 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等からの土砂等の引渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又は、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 不法・違法無線局（不法パーソナル無線）を設置したダンプトラックカー等を業務現場に立ち入らせないこと。
6. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

第8条 建設機械の使用

本業務の施工にあたり下記機種 of 建設機械を使用する場合は、標準操作方式建設機械指定要領に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただし、指定されていない建設機械を使用する場合は監督職員と協議するものとする。ただし、平成6年9月30日以前に製作された移動式クレーン、平成7年3月31日以前に製作されたブルドーザについては、この限りではない。

機 種	備 考
バックホウ（油圧ショベル）	
移動式クレーン （平成6年10月1日以降に製造されたもの）	クローラクレーン トラッククレーン ホイールクレーン
ブルドーザ （平成7年4月1日以降に製造されたもの）	

本業務の施工にあたり、下記機種 of 建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定された建設機械を使用するものとする。

機 種	備 考
・バックホウ ・トラクタショベル車輪型 ・ブルドーザ	ディーゼルエンジン（出力7.5kw～260kw）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

第9条 安全・訓練等の実施

本業務の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、業務着手後原則として作業員全員の参加により月当り半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 本業務内容等の周知徹底
3. 土木業務安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本業務における災害対策訓練
5. 本業務現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

第10条 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況（写真等）を報告するものとする。

第11条 履行期限

履行期限は雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和5年6月30日とする。搬出業者への積込みは平日とし、土曜日、日曜日、祝日の積込みはしない。

第12条 施工時間の変更

本業務の施工時間は、8時30分から17時00分（準備、後片付けを含む）までとし、作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施 工 区 分
昼間作業	全区間
夜間作業	_____

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

第13条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震予知情報等が発令された場合、直ちに業務を中断し、その情報に応じた適切な保安措置を講ずるものとする。

第14条 監理技術者等の専任期間

1. 委託契約の締結後、現場施工に着工するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、建設業法第26条による主任技術者又は監理技術者の業務現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、委託契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
2. 業務終了後、検査が終了し（委託者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、建設業法第26条による主任技術者又は監理技術者の業務現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、委託者が業務の完成を確認した日とする。

第15条 建設副産物処理

天日乾燥汚泥の搬出については下記のとおりとする。

1. 三芳水道企業団が契約する産業廃棄物収集運搬及び処分業者の運搬車に積込み処理するものとする。なおマニフェスト伝票については三芳水道企業団にて発行する。
2. 業務発注後に明らかになったやむを得ない事情により、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第16条 履行報告

受託者は、業務実施状況を記録した業務日報、業務写真及び毎月の業務進捗状況を記録した業務月報を提出しなければならない。

第17条 契約不適合責任期間

業務目的物にかしがあるときは、受託者は引き渡しの日から2年間そのかしを補修し、またそのかしによって生じた滅失若しくは、き損に対し、損害を賠償しなければならない。

第2章 材 料

第1節 一般事項

第18条 適用

材料についての一般事項は、標準仕様書及び共通仕様書によるものとする。

第19条 材料の規格

本業務に使用する材料は、設計図書に明記されたものを除き、日本水道協会規格（以下J W WAとする）及び日本工業規格（以下J I Sとする）に適合したものでなければならない。

第2節 材料の品質及び検査等

第20条 材料の確認

使用する材料は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に提出し、監督職員の検査（確認を含む）を受けなければならない。但し、監督職員の認める規格証明、製品証明、試験証明等の書類を有するものは、検査（確認を含む）を省略することができる。

第3節 土

第21条 砂

建設廃材（セメントコンクリート破片、アスファルトコンクリート破片、レンガ破片）、金属くず、ゴミ、その他産業廃棄物等の異物を含まないこと。

第4節 その他

第22条 使用材料

1. 本業務で使用する建設資材については、設計図書に記載されているものとするが、設計図書に記載されていないものについては、監督職員の指示によるものとする。
2. 本業務の施工にあたり、設計図書に記載した建設資材で不適と思われた場合は監督職員と協議し、建設資材を変更する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

第3章 業務施工

第1節 施工一般

第23条 適用

本業務についての施工一般事項は、標準仕様書及び共通仕様書によるものとする。

第24条 測量

1. 受託者は業務施工着手前に必要な測量を実施しなければならない。その結果設計図書と現地に差異が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
2. 基準点は、監督職員の指示するものを用い、基準点に変動を与えてはならない。移動の必要が生じた場合は、監督職員の承認を受けてその立会いのもとに行い、成果表を提出するものとする。

第25条 土工

（掘削）

1. 掘削は、設計図書によるものとし、作業の完全を期せるよう掘削しなければならない。

（敷均し）

1. 敷均しにあたっては天日乾燥床内に不陸が生じないように均一に敷き均さなければならない。
また、締め固めについては必要ない

第4章 その他

第1節 その他

第26条 提出書類

業務上必要な各種試験，製作承認図面，検査要領書及び計算書を提出すること。
また，下記の関係図書を1部提出すること。

- 業務報告書一式
- 業務写真一式
- その他の資料

本特記使用書に定められた事項及び監督職員の指示する書類も同様とする。

写真管理基準
撮影箇所一覧表

区 分	工 種	写真管理項目		適 用
		撮影項目	撮影頻度（時期）	
着手前・完了	業務着手前	全景又は代表部分写真	着手前 1 回 [着手前]	
	完了	全景又は代表部分写真	施工完了後 1 回 [完了後]	
業務状況写真	施工中	全景又は代表部分の業務進捗状況	月 1 回または撮影予定の測点 [月末]	
		施工中の写真	工種，種別毎に標準仕様書及び諸基準に従い施工していることが確認できるように適宜撮影 [施工中]	
			高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況が確認できるように適宜撮影 [施工中]	高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出資料に添付
	仮設（指定仮設）	使用材料，仮設状況，形状寸法	1 施工箇所に 1 回 [施工前後]	
	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	必要に応じて [発生時]	業務打合簿に添付する
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に 1 回 [設置後]	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に 1 回 [設置後]	
		監視員交通整理状況	各 1 回 [作業中]	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に 1 回 [実施中]	実施状況資料に添付する
使用材料	使用材料	形状寸法	各品目毎に 1 回 [使用前]	品質証明に添付する
		検査実施状況	各品目毎に 1 回 [検査時]	
品質管理写真	品質管理写真撮影箇所一覧表に記載			
出来形管理写真	出来形管理写真撮影箇所一覧表に記載			
災害	被災状況	被災状況及び被災規模等	その都度 [被災前] [被災直後] [被災後]	被災前は付近の写真でも可
事故	事故報告	事故の状況	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	発生前は付近の写真でも可
その他	補償関係	被害又は損害状況等	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	発生前は付近の写真でも可
	環境対策 イメージアップ等	各施設設置状況	各種毎 1 回 [設置後]	

出来形管理写真撮影箇所一覧表

工 種	工種細目	写真管理項目		適 用
		撮影項目	撮影頻度（時期）	
土工	掘削工	深さ	40mにつき 1 箇所	
	埋戻工	厚さ	延長 40m未満の場合は、 路線毎に 1 箇所	複数埋戻材のとき各 層毎に撮影

※その他の工種については千葉県土木工事写真管理基準による